

## 南部アフリカ地域の経済協力機構

著者	坂本 喜久雄
著者別名	SAKAMOTO Kikuo
雑誌名	国際地域学研究
号	3
ページ	9-17
発行年	2000-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00003885/">http://id.nii.ac.jp/1060/00003885/</a>



# 南部アフリカ地域の経済協力機構

坂 本 喜久雄\*

南部アフリカ地域には域内諸国の様々な組み合わせによりながらの多くの地域経済協力機構がある。主な機構としては、その発足は南部アフリカの黒人開放闘争・アパルト体制反対活動の協議体として設立されているとの経緯を持つ「南部アフリカ開発共同体」、東部並びに南部アフリカ地域に設置された特惠貿易地域が改組されている「東・南部アフリカ共同市場」、そして、アフリカ大陸最古のそして最も成果を納めているともいえる「南部アフリカ関税同盟」が挙げられる。本稿は、東洋大学国際地域学部紀要「国際地域研究」創刊号にて報告している南部アフリカ地域自由貿易圏の設置構想にも関連しながら、これら南部アフリカ地域にあっての経済協力機構の動向と展望についての考察を試みる。

## 1. 南部アフリカの地域経済協力機構

アフリカ大陸の多くの開発途上国は、第二次世界大戦後の独立当初から、それぞれの開発戦略の策定に当たっては工業化路線を採択しているが、特に「規模の利益」を考慮に入れた「地域協力・地域統合」という課題に高いプライオリティを置いている。

1960年代初めには、国連アフリカ経済委員会による働きかけにもより「アフリカ大陸共同体」構想が提唱されている。

1980年にラゴスにて開催の OAU 首脳会議は「ラゴス行動計画」を採択しているが、これはアフリカ大陸を西部、中部、北部、そして東南部に分け、それぞれの地域に経済共同体を設置し、これらを足掛かりに2000年までには「アフリカ共同体」を設立するとの構想である。その後、1991年のアブジャで開催の OAU 首脳会議にて、これがアフリカ共同体の設立目標年次は2025年までにと延期されている。

南部アフリカ地域には多くの経済協力機構があるが、それらのうち主なるものとしては次の3つの地域機構が挙げられる。

(1) 南部アフリカ開発共同体

(Southern African Development Community: SADC)

(2) 東・南部アフリカ共同市場

(Common Market of Eastern and Southern Africa: COMESA)

---

\*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

前国際協力事業団派遣専門家・南部アフリカ開発共同体事務局（地域開発計画アドバイザー）

## (3) 南部アフリカ関税同盟

(Southern African Customs Union : SACU)

南部アフリカ諸国のこれら機関への加盟状況は表-1の通りである。

(表-1) 南部アフリカ地域経済協力機構

国名・機構	SADC	COMESA	SACU
アンゴラ	×	×	×
ボツワナ	×	オブザーバー	×
レソト	×	×	×
マラウイ	×	×	・
モーリシャス	×	×	・
モザンビーク	×	1997年脱会表明	・
ナミビア	×	×	×
南アフリカ	×	未加盟	×
スワジランド	×	1997年脱会表明	×
タンザニア	×	×	・
ザンビア	×	×	・
ジンバブエ	×	×	・

南部アフリカ諸国は、これらの他に、African Economic Community (AEC)、Group 77、Global System of Trade Preference among Developing Countries (GSTP)、World Trade Organisation (WTO)などのメンバーでもある。

## (1) 南部アフリカ開発共同体 (SADC)

1974年、南ローデシアの黒人開放闘争を政治面・軍事面から支援するためとしながら、ザンビア、ボツワナ、タンザニア、そしてアンゴラの5ヶ国によって南部アフリカ地域のアパルトヘイト反対活動の協議体としての「フロントライン」が結成されている。

1979年7月、タンザニアのアリュッシュにて、これらフロントライン諸国は、ジンバブエ、マラウイ、レソト、スワジランドをも加えながら、南アフリカのアパルトヘイト体制に対抗し、政治的そして経済的に協力するためとの共同機構を設立するとの合意に達し、追って1980年4月、ザンビアのルサカにて「南部アフリカ；経済の自由化に向けて」との共同宣言が採択され、アンゴラ、ボツワナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、スワジランド、タンザニア、ザンビア、そして、ジンバブエの9ヶ国からなる「南部アフリカ開発調整会議」(Southern African Development Coordination Committee : SADCC)が設置されている。その後、1990年にはナミビアがこれに加盟している。

SADCCは「政治的な独立は経済的な自立なくしては達成出来ない」との認識に立ち、南アフリカからの経済的独立を主な目的としていた。この経緯からSADCCは地域経済協力機構であると同時に反アパルトヘイトとの政治的な意味合いの強い機構でもあった。

SADCCの主眼とするところは、地域的な開発プロジェクト・プログラムの推進にあつての域内資

源の有効活用と海外援助の動員にあったが、国際・二国間ドナーの援助を集約するとの意味では一応の成功を収めている。特に、運輸・電気通信部門において総額6億ドルにもものぼる国際機関・先進諸国よりの援助を獲得し、地域的な開発プロジェクトを促進し得たという意味では有効な組織であった。

しかし、SADCC 加盟国間の相互貿易は低いレベルに止まりながら、南アフリカとの経済関係は無視出来ないとの現実からは回避出来ないとの状況にもあった。このような背景のもと、民主化に向けて歩み始めた南アフリカを南部アフリカ地域全体の発展のため取り組むべきとの認識、そして、域内協力関係を緊密なものとするべきとの認識に基づいて、SADCC は発展的に解消され「南部アフリカ開発共同体」にと機構替えされている。

1992年7月、ナミビアのウインドフックにて、SADCC 加盟諸国により「南部アフリカ開発共同体に関する条約」が締結され、SADCC は「南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community: SADC)」にと国際条約批准に基づいた地域統合を目指す機関にと脱皮している。

1994年には、民主国家として生まれ変わった南アフリカの加盟が承認され、現在 SADC は、アンゴラ、ボツワナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、そして、1995年8月に加盟したモーリシャス、更には、1997年9月マラウイのブランタイヤにて開催の SADC 首脳会議により加入が認められたコンゴ(旧ザイール)とセイシールの14ヶ国によって構成されている。

SADC としては、地域内協力による包括的な自助そして加盟国間の連携強化の促進と純正かつ平等な地域統合の獲得；共通の政治的価値、制度、組織の導出；包括的自助を基本とした自立的な発展と加盟国間の相互依存の促進；そして、生産的雇用と資源の活用の最大化と促進などの課題を追求するものとしている。

SADC 機構としては、加盟各国それぞれが策定・実施する開発政策なり開発事業に係わりこれらを地域的な観点から調整するとの機能を持つ「委員会(Commission)」と、特定な部門別に当該部門の域内開発政策の策定、開発事業の推進の調整に当たる「部門別調整機関(Sector Coordinating Unit: SCU)」が設置されている。

加盟国の資金分担による委員会としては、ボツワナのハボロネに「南部アフリカ農業研究・訓練協力センター(Southern African Center for Cooperation in Agricultural Research and Training: SACCAR)」そして、モザンビークのマプトに「南部アフリカ運輸・通信委員会(Southern African Transport and Communication Commission: SATCC)」が設置されている。なお、前者の SACCAR については、ダウン・サイジングされ、ボツワナ国所管の農業研究部門の調整機関にと機構替えされている。

SADC 加盟各国に設置されている部門別調整機関(SCU)は、加盟各国政府の分担のもと、特定な部門別に当該部門所管国の政府機関として機能しているが、現在の SADC 部門別調整機関の設置状況は表-2の通りである。

南部アフリカ開発共同体事務局(SADC Secretariat)は、1992年8月に締結された「南アフリカ

(表-2) SADC 部門別調整機関

部 門	国名
エネルギー	アンゴラ
畜産・動物病疫監理、農業研究・訓練	ボツワナ
環境、土地管理、水資源開発	レソト
内水面漁業、林業、野生動物	マラウイ
文化・情報、運輸・電気通信	モザンビーク
観光	モーリシャス
海洋漁業・海洋資源	ナミビア
金融・投資、保健・医療	南アフリカ
人的資源開発	スワジランド
産業・貿易	タンザニア
鉱業、労働	ザンビア
食糧・農業・天然資源、穀物生産	ジンバブエ

開発共同体に関する条約」並びに「SADC 設立に関する議定書」に基づいて、ボツワナ国の首都ハボロネ市に設置されている。SADC 事務局としては、SADC 事業計画の策定、並びに、SADC 事業の実施・管理に係わる総合調整を主たる業務としているが、その外、SADC 機構の全般的管理、首脳会議並びに閣僚会議による決議事項の実施・管理、地域統合などの課題に関するワークショップなどの開催、そして、SADC 加盟諸国を代表しての対外政府・機関との援助の受け入れ調整にも当たっている。

1995年には、南部アフリカ地域にあって貴重な水資源の共同開発を相互に確認した「水資源共有システム (Shared Water Course System)」に関する議定書が調印されている。また、同年には、域内電力エネルギーの有効利用を目処とした「南部アフリカ・パワー・プール (Southern African Power Pool)」に関する覚え書き」がザイル (現コンゴ民主共和国) を併合しながら調印されている。

1996年6月には、新しい SADC 機構としての「SADC 政治、防衛、並びに、安全保障機構 (SADC Organ on Politics, Defense and Security)」が設置されており、ジンバブエのムガベ大統領が初代議長として選任されている。同機構は、国家の領土的主権と独立を尊重しつつ、地域の平和、連帯、安全保障を強化し、人権、民主主義、法の秩序を尊重し、公平な経済発展を促進する事を目的としている。

1996年8月レソト王国の首都マセルにて開催された SADC 首脳会議にては「貿易」「エネルギー」「運輸・通信・気象観測」並びに「麻薬密輸取締まり」に関しての議定書が調印されている。追って、1997年9月のマラウイのブランタイヤにて開催の SADC 首脳会議にて「鉱業」と「教育・訓練」に関する議定書が調印されている。

なお、「SADC 貿易議定書 (SADC Trade Protocol)」は、SADC 加盟国全域を「自由貿易地域 (Free Trade Area: FTA)」とするとの構想を持っており、8年間とのタイム・スパンを置きながら、加盟諸国間相互貿易に係わる関税、非関税貿易障害の逡減的完全撤廃を目処としている。

SADC 貿易議定書の目的は、各開発部門における調整・協力・統合プログラムの実施と並行しな

がらの平等かつ相互に裨益する域内貿易の一層の自由化；加盟各国個々の開発への有利性・潜在性を反映しての効率的な生産活動の拡大；加盟各国内にあっての地域社会の経済発展の促進、そして、域内自由貿易地域の設立などの課題を追求するとしている。

SADC 貿易議定書の策定に当たっては、SADC 加盟諸国間の相互貿易の拡大；南部アフリカ関税同盟（Southern African Customs Union：SACU）の SADC 加盟国に向けての拡大；加盟各国における関税、非関税貿易障害の排除；地域開発銀行の新設；域内諸国間相互貿易に係わる通関手続きの簡素化；域内並びに外国よりの民間投資の拡大；経済インフラの開発・整備；金融システムの拡充；製造業部門の持続性ある発展、そして、域内における資本と労働自由移動などについて調整が行われている。

（SADC に係わる詳細については、平成10年3月に刊行の東洋大学国際地域学部紀要「国際地域研究」創刊号に掲載の拙論を参照されたい。）

なお、参考までに、SADC 加盟諸国間における二国間ベースにより締結されている通商協定は表—3の通りである。

（表—3） 南部アフリカ地域の2国間通商協定

国名	ANG	BOT	LES	MAL	MOZ	NAM	RSA	SWA	TAN	ZAM	ZIM
アンゴラ	—	×			×	×	×		×	×	×
ボツワナ	×	—		×						×	×
レソト			—		×					×	×
マラウイ		×		—	×		×	×	×	×	×
モザンビーク	×		×	×	—		×	×	×	×	×
ナミビア	×					—				×	×
南アフリカ	×			×	×		—			×	×
スワジランド				×	×			—	×	×	×
タンザニア	×			×	×			×	—	×	×
ザンビア	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×
ジンバブエ	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—

## （2） 東・南部アフリカ共同市場（COMESA）

1981年、東部並びに南部アフリカ地域の12ヶ国によって「特惠貿易地域（Preferential Trading Area：PTA）」が設置されているが、同機構は、1994年12月に至り「東・南部アフリカ共同市場（Common Market for East and Southern Africa：COMESA）」にと発展的に改組されている。現在、東部並びに南部アフリカ地域の23ヶ国が加盟しているが、ボツワナはオブザーバーとの立場にあり、南アフリカは未だこれには加盟していない。

COMESA は、2000年までに加盟諸国間の関税並びに非関税障害を撤廃しての「地域内共通市場（Regional Common Market）」を創設することにある。COMESA は、関税の引き下げ、非関税貿易障害の排除、国際輸送・国境通関手続きの簡素化などによって域内貿易の振興に資することを目的としている。

COMESA 加盟諸国は、2000年10月までにそれぞれ関税を100パーセント撤廃することに合意しており、それまでの間、1993年10月までに60パーセント、1994年10月までに80パーセント、そして1998年10月までには90パーセントにと段階的に低減する事とされている。しかしながら、これまでの処、ほとんどの国は60パーセントまでのレベルには低減しているが、ジンバブエのみが既に70パーセントをカットしており、この意味ではジンバブエはリーダー的存在にある。

COMESA は、多国籍地域決済機構、貿易銀行、貿易情報センター、紛争調停裁判所などの付属機関を設置しており比較的整備された仕組みを持っている。また、加盟諸国間の貿易の約50パーセントは「UAPTA」と称される SDR との等価価値をもつ共通通貨単位にて決済されており、外貨不足に陥りがちな加盟諸国の貿易の振興にもある程度の役割を果たしている。

### (3) 南部アフリカ関税同盟 (SACU)

南部アフリカ関税同盟 (Southern African Customs Union: SACU) は、1910年に、南アフリカと、ボツワナ、レソト、ナミビア、そして、スワジランド(これらは BLNS 諸国と呼称されている)により結成されている。

SACU 加盟諸国間の貿易には相互に関税などは課せらず、非加盟国より SACU 加盟国への輸入については SACU 共通の税率が適用される。なお、実態としては、南アフリカが独自に設定する関税率が SACU 関税とされ SACU 加盟国向けの輸入に課せられている。

SACU が徴収した関税なり物品税は、南アフリカによってコントロールされている「コモン・プール」に南アフリカ通貨「ランド」建てにより一括納入され、輸入時以降3年以内を限度としながら、一定のフォーミュラによって算出され各加盟国に戻入される事となっている。なお、これら SACU による関税徴収総額は、加盟各国の輸入総額 (南アフリカよりの輸入を含めた) の約20パーセントとのレベルに均衡しているとされている。

SACU 加盟各国は、幼稚 (パイオニア) 産業保護との観点から、非加盟国よりの当該部門の製品の輸入に関しては、8年間に限り一定の税率を付加する事が出来るものとされている。一方、南アフリカとしては、特定の産業を育成するとの意味合いから、外国よりの当該 (類似) 産業の製品の輸入については関税率を上向きに操作・調整している。

南アフリカは、BLNS 諸国に所在する大規模産業が製造する製品についても、その輸入に当たっては無税処置を講じていない。これは、南アフリカ国内の自動車関連産業の保護・育成のために南アフリカ以外の国々にての自動車産業の誕生を阻止するとの意味合いが見られる。

近年、ヒュンダイ自動車のフル・ノック・ダウン工場が南アフリカよりボツワナのハボロネ市近郊に移転されており、ヒュンダイとしては、SACU 規定とは別枠の措置とはしながら、南アフリカ向けのヒュンダイ車の輸出には同国に関税を支払っており、南アフリカ側としてはヒュンダイ車に対して輸入台数クォータ設定している。なお、南アフリカのヒュンダイ車輸入に係わる関税率は公開されていないものの、その税率は90パーセント程度とされている。

南アフリカのアパルトヘルト政策の崩壊と民主化に伴って、BLNS 諸国としては SACU 協定の



改革(民主化)を目指して、新生南アフリカ政府との協議に入っている。主な課題としては、SACU 事務局の新設、全ての SACU 加盟国の参加による意思決定、SACU 共通関税率レベルの設定、SACU 関税収入配分率算出フォーミュラの単純・透明化、SACU 関税収入の適正配分、新規加盟国の受け入れ体制の整備などがあげられる。また、SACU 加盟各国の金融政策、税制度(関税を除く)、輸入許可制度、労働法についての調整などが必要とされている。

これら SACU 協定に関する加盟国間協議は、これまでの処、BLNS 諸国側としての関税収入見込み額などについては何等その結論を見越せないままにある。例えば、SACU 関税収入が財政収入の大部分を占めるレソトなどにとっては、的確な関税収入レベルを把握・予知出来得ないとの状況からも極めて深刻な課題となっている。

#### (4) 東部アフリカ地域協力機構(EAC)との関係

SADC のメンバーであるタンザニアは、東部アフリカ地域協力機構(Eastern African Cooperation: EAC)にも加盟している。EAC は、ケニヤ、ウガンダ、タンザニアの3ヶ国により構成されているが、貿易、観光、エネルギー、並びに、インフラ部門において SADC との協力関係を築きたいとしている。特に、金融部門については、アフリカ開発銀行は同地域における需要に充分に対応していないとしながら、EAC 地域に開発銀行の設立を計画している。

## 2. 南部アフリカ地域の統合と発展にむけて

南部アフリカ地域の経済統合を目指す SADC と COMESA との二つの地域経済協力機構間の政治的・経済的軋轢なり競合については、これまでのところ、両機構間にあっては何らの妥協点を見いだせないままにある。

SADC は、1994年8月ボツワナのハボロネにて開催の SADC 首脳会議において、SADC・COMESA 両機構により任命されたコンサルタントが提出の「SADC・COMESA 両機構の事業活動の調和、調整、合理化に関する調査報告並びに勧告書」のうち「勧告オプション4」即ち「PTA 地域を PTA North 並びに SADC 加盟国により構成される PTA South との二つの地域に区分する」との勧告を採択する旨決議している。

一方、COMESA としては、同コンサルタントによる「勧告オプション1」即ち「両機構の存続」を採択するとしながら、「共同首脳会議」を開催し両機構が別格の機構としてそれぞれ存続していく事を確認し、両機構の将来関係についての合意事項を確認した「覚え書き」を交換するとのプロセスを提案している。

SADC は、COMESA より提案のあった共同首脳会議の開催には基本的に同意するとしながらも、同共同首脳会議が、COMESA が提案している、両機構の存続を確認することについては是認していない。SADC は、先ず両機構代表各5閣僚による「共同閣僚会議」を設置して、共同首脳会議における協議事項を検討するよう提案している。

これが共同閣僚会議は、1996年8月、SADC マセル首脳会議開催準備の最中、ジンバブエのハラ



レにて開催されるに至ったが、SADC 側よりボツワナ国メラフェ外務大臣、COMESA 側よりはマラウイ国チャジラ通商・工業大臣が共同議長に任じられ、両機構代表それぞれ5閣僚出席による討議が行われている。

SADC としては、SADC 加盟諸国が COMESA を脱退し、また SADC 非加盟諸国が新たな地域機構を設立するとの展開は、「アフリカ経済共同体」設立の為に「アブジャ決議」の趣旨からも、これを奨励・促進すべきであり、SADC と新機構との緊密な協力関係を確立する事は極めて重要としている。

1996年8月にハラレにおいて開催されている両機構共同閣僚会議にて、SADC 側としては「将来の SADC・COMESA 両機構の協力についての議定書」の締結を提案している。SADC 側が策定の議定書（案）としては、「域内貿易」「食糧・農業」「運輸・通信」「エネルギー」「人的資源開発」「文化協力」「紛争防止・調停」などの多岐にわたり、これが議定書（案）が共同首脳会議の協議事項とすることとされている。

COMESA は、COMESA が「域内貿易」「産業」「金融」「環境」「観光」「技術協力」「民間部門の振興」「運輸・通信」の各部門を域内協力問題について担当し、SADC は「農業・食糧保障」「交通インフラの開発」「鉱業・エネルギー」「平和・安全保障・秩序の安定」に関する問題を担当すべきであると主張しており、SADC としては、これを是認していない。

ハラレでの「SADC・COMESA 共同閣僚会議」への SADC 側閣僚代表のボツワナ国メラフェ外務大臣は、1996年のマセル SADC 閣僚会議に対して「We agreed to not to agree」としながら、SADC・COMESA 共同閣僚会議にあっては将来の両機構間の協力態勢については何等の歩み寄りは見られなかったと報告している。

1996年のマセル SADC 首脳会議としては、ハラレ共同閣僚会議によって提案されている「本年中にも両機構共同首脳会議を開催する」との日程は実施に移さずに、両機構の事務当局並びに閣僚レベルの討議を引き続いて行う事とする旨決議している。

SADC 事務局としては、「SADC・COMESA 両機構の協力方策についての議定書を締結する」とのアプローチを基本としながら、事務局レベル、閣僚レベルでの調整を重ねながら、両機構共同首脳会議の開催準備に入っていくものと判断される。

SADC は、その前身である SADCC が南アフリカとの対抗関係のなかで設立されており、南アフリカの脱アパルトヘイトによって地域機構としての存在意義が問われる状況になったことから、より経済的な側面を重視する方向で組織固めを行い、SADC としての脱皮を図ったと見る事が可能である。

しかし、南アフリカとボツワナを除く SADC 加盟国は COMESA に属していることから、この SADC への改組により両機関が同じ目的、機能を果たすことを目指すこととなり、これら両機関の併存は南部アフリカ地域の経済・社会開発についての意思決定、地域機構運営負担などほぼ全ての分野で重複するとの問題が生ずることになり両機関の統合の問題、或は、両機関の役割分担が求められている。

南部アフリカ地域における SADC・COMESA との二つの類似経済協力機構の存在に関し、南部アフリカ地域の経済大国南アフリカとしては、諸々なコミットメントをオファーしながら積極的に SADC 機構の強化に取り組んでいる。例えば、同国大蔵省付属機関としての SADC 投資・金融部門調整機関の設置、1996年のマンデラ大統領(当時)の SADC 首脳会議議長就任などが挙げられる。一方、南アフリカとしては、COMESA 加盟には何等の関心を示していないことも留意しておくべき事柄と言える。

COMESA 加盟諸国間の相互貿易は全体の約 6 パーセントを占める程度であり、経済的効果は極めて限定されているとも言い得る。また、同機構としては、東部・南部アフリカという膨大な地域をカバーしており、経済統合に向かって構成諸国の政治的意志をいかに結集するかについても疑問視されている。

1997年初頭には、スワジランドとモザンビークは COMESA よりの脱会を表明しており、南部アフリカ地域における経済統合機構に係わる今後の展開ぶりとしては、SADC の主張する COMESA—PTA 地域を「PTA NORTH」、並びに、SADC 加盟諸国により構成される「PTA SOUTH」との二つの地域に区分していくとのシナリオが描かれていくものと思慮される。

南アフリカを取り囲む関税同盟 SACU システムの南部アフリカ地域諸国への拡張についても検討されてはいるが、アイデアとしての段階から飛び出での議論も何らの進展は見えていない。

例えば、1996年に調印されている「SADC 貿易議定書」は、SADC 加盟国間相互貿易に係わる関税、非関税貿易障害の逡減的完全撤廃を目処としているが、南部アフリカ関税同盟の SADC 加盟諸国に向けての拡大という議題も検討事項のひとつとしている。

南アフリカとしては、これまで、国内産業保護主義的とも受け取れるアプローチを指向してきているが、ポスト・ウルガイ・ラウンドにあつてのグローバルイゼーションに向けて、現行の SACU 関税率の下向き改定が迫られている。これまで、南アフリカ国内産業の保護・育成の為に極めて高いレベルにて関税率が設定されているものの、SADC 貿易議定書により導出される南部アフリカ自由貿易地域、更には、WTO／ポスト・ウルガイ・ラウンドの世界貿易構造の変革に向けて、これが南アフリカの高関税率（即ち SACU 関税率）の段階的逡減が必要となつてこよう。

現行の SACU システムにあつては、南アフリカが BLNS 諸国の輸入に係わる関税などの徴収を代行、これに補償金を上乗せし各国に交付するとのシステムとなっているが、現今の南アフリカ経済の停滞ぶりから見て、また、南アフリカの経済的余裕も大きくは見込まれないことから、こうした仕組みを維持していくことが出来得るか？との疑問も発生している。